

平成26年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	16,405人 16,100人 1.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	43.99 km ² 373人	27. 1. 1	16,231人	16,157人	区 分	22年国調	17年国調	41	3275			
					26. 1. 1	16,311人	16,223人	第1次	417 5.4	567 7.2	佐賀県	吉野ヶ里町	地方交付税種地	2-3	
					増減率	-0.5%	-0.4%	第2次	2,144 27.5	2,216 28.3					
					増減率	-0.5%	-0.4%	第3次	5,226 67.1	5,050 64.5					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	歳入総額	歳出総額	
地方譲与税	2,404,469	30.3	2,404,469	52.7	普通税	2,393,782	99.6	-	旧新産×	歳入総額	7,925,349	7,865,253	7,925,349	7,865,253	
地方交付金	51,119	0.6	51,119	1.1	法定普通税	2,393,782	99.6	-	旧工特×	歳出総額	7,693,965	7,468,273	7,693,965	7,468,273	
配当交付金	3,446	0.0	3,446	0.1	市町村民税	1,248,231	51.9	-	低開発×	歳入歳出差引	231,384	396,980	231,384	396,980	
株式等譲渡所得割交付金	11,517	0.1	11,517	0.3	内 個人均等割	26,365	1.1	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	75,793	161,919	75,793	161,919	
地方消費税交付金	5,428	0.1	5,428	0.1	内 所得割	634,902	26.4	-	山振×	実質収支	155,591	235,061	155,591	235,061	
地方消費税交付金	197,519	2.5	197,519	4.3	内 法人均等割	51,105	2.1	-	過疎×	単年度収支	-79,470	103,636	-79,470	103,636	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 法人税割	535,859	22.3	-	首都×	積立金	474,688	288,286	474,688	288,286	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	972,779	40.5	-	近畿×	繰上償還金	-	88,004	-	88,004	
自動車取得税交付金	4,723	0.1	4,723	0.1	うち純固定資産税	964,940	40.1	-	中部×	積立金取崩し額	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	38,854	1.6	-	財政健全化等×	実質単年度収支	395,218	479,926	395,218	479,926	
地方特例交付金	8,741	0.1	8,741	0.2	市町村たばこ税	133,918	5.6	-	指数表選定×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方交付税	2,043,326	25.8	1,788,201	39.2	鉦産税	-	-	-	財務超過×	一般職員	122	366,610	3,005		
内 普通交付税	1,788,201	22.6	1,788,201	39.2	特別土地保有税	-	-	-	退職手当×	うち消防職員	-	-	-		
内 特別交付税	255,125	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同×	うち技能労務員	-	-	-		
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	10,687	0.4	-	税務事務×	教育公務員	7	20,983	2,998		
(一般財源計)	4,730,288	59.7	4,475,163	98.2	法定目的税	10,687	0.4	-	老人福祉×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	3,366	0.0	3,366	0.1	入湯税	10,687	0.4	-	伝染病×	合 計	129	387,593	3,005		
分担金・負担金	142,011	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	194,445	2.5	4,902	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	26.04.01	7,500		
手数料	29,374	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	26.04.01	6,000		
国庫支出金	1,049,677	13.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	26.04.01	5,250		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,588	0.6	44,588	1.0	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	18.03.01	3,100		
都道府県支出金	468,408	5.9	-	-	合 計	2,404,469	100.0	-	税務事務	小学校	1	18.03.01	2,500		
財産収入	56,391	0.7	313	0.0					老人福祉	中学校	13	18.03.01	2,330		
寄附金	1,035	0.0	-	-					伝染病	その他					
繰入金	91,449	1.2	-	-											
繰越金	216,980	2.7	-	-											
諸収入	177,583	2.2	30,978	0.7											
地方債	719,754	9.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	347,654	4.4	-	-											
歳入合計	7,925,349	100.0	4,559,310	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	
人件費	1,140,574	14.8	1,068,218	1,065,173	21.7	議会費	91,694	1.2	-	91,694	1,967,118	1,997,126	2,533,951	2,589,666	
うち職員給料	697,224	9.1	632,908	-	-	総務費	1,426,546	18.5	9,317	1,134,541	3,287,755	3,256,673	4,669,806	4,710,233	
扶助費	1,003,756	13.0	258,755	258,747	5.3	民生費	1,872,994	24.3	20,849	941,174	0.59	0.60			
公債	877,288	11.4	751,235	751,235	15.3	衛生費	525,321	6.8	3,343	469,391	3.3	5.0			
内 元利償還金	738,078	9.6	612,025	612,025	12.5	労働費	21,050	0.3	-	8,592	14.0	14.5			
内 一時借入金	139,210	1.8	139,210	139,210	2.8	農林水産業費	472,165	6.1	147,107	344,736	健全化判断比率				
(義務的経費計)	3,021,618	39.3	2,078,208	2,075,155	42.3	商工費	259,316	3.4	115,105	110,911	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	779,915	10.1	625,296	573,139	11.7	土木費	1,156,958	15.0	750,219	369,094	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	20,908	0.3	14,423	14,357	0.3	消防費	312,892	4.1	10,905	302,830	実質公債費比率(%)	11.6	12.6		
補助費等	915,491	11.9	805,567	773,564	15.8	教育費	671,606	8.7	187,539	621,469	将来負担比率(%)	-	21.4		
うち一部事務組合負担金	500,094	6.5	473,175	467,645	9.5	災害復旧費	6,135	0.1	-	5,488	積立金	1,997,892	1,343,204		
繰出金	929,936	12.1	771,176	755,370	15.4	公債費	877,288	11.4	-	751,235	現在高	1,031,151	1,022,462		
積立金	745,578	9.7	517,261	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	4,402,277	4,231,487		
投資・出資金・貸付金	30,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	9,933,452	9,951,776		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,693,965	100.0	1,244,384	5,151,155	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	1,250,519	16.3	339,224	339,224	経常経費充当一般財源等計	4,191,585千円	936,878	国会	75,690	75,690	物件等購入	-	-		
うち人件費	29,944	0.4	17,726	17,726	経常収支比率	85.4% (91.9%)	461,072	国民健康	57,743	57,743	保証・補償	-	-		
内 普通建設事業費	1,244,384	16.2	333,736	333,736	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		6,942	健康保険	1,842	1,842	その他	252,847	298,296		
内 うち補助	682,395	8.9	66,174	66,174	歳入一般財源等	5,382,539千円	1,268	保険状	3,226	3,226	実質的なもの	349,211	380,570		
内 うち単独	540,430	7.0	258,502	258,502	歳入一般財源等	5,382,539千円	-	業況	98	98	収益事業収入	-	-		
内 災害復旧事業費	6,135	0.1	5,488	5,488	歳入一般財源等	5,382,539千円	96,828	被保険者1人当り	128	128	土地開発基金現在高	313,897	313,227		
内 失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,382,539千円	370,768	被保険者1人当り	344	344	徴収率(%)	99.4	97.9	99.5	97.9
歳出合計	7,693,965	100.0	5,151,155	5,382,539千円	歳入一般財源等	5,382,539千円		業況			合計	99.4	98.7	99.6	98.8
											市町村民税	99.4	98.7	99.6	98.8
											純固定資産税	99.2	96.6	99.2	96.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日(平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳)に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)